

○事務局 皆様、おはようございます。少し早いですが、委員の皆さんおそろいの方ですので、早速ですが、令和4年度の第2回竹原市地方創生推進会議のほうを開催いたします。

事務局で進行を務めます、よろしくお願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、市長からご挨拶申し上げます。

○市長 皆さん、おはようございます。本日はご多用のところ、令和4年度第2回竹原市地方創生推進会議にご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。また、平素は市政全般にわたりまして様々なお立場でご支援、ご協力を賜っておりますこと、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

竹原市では、令和2年3月に策定いたしました第2期竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけました事業等について、これまで着実に取組を進めてきたところであり、今年度も新たな事業を含む様々な取組を実施してきたところでもございます。

昨年4月に開催をいたしました会議におきましては、令和3年度に実施をした事業の効果検証を行いました。本日の会議では令和4年度の主な地方創生関連事業の進捗状況、そして令和5年度、来年度でございますけれども、実施を予定しております地方創生関連事業につきましてご説明をさせていただくこととしております。

実は先般議会がございまして、議員からのご質問等にお答えした中に、この地方創生総合戦略に関わるものもございまして、実は来年度が竹原市総合計画、前期基本計画の最終年に当たる年になります。この年に合わせまして後期基本計画、令和6年度からの計画でございますけれども、新たな取組として検討を進めることとしております。これに合わせまして、実は第2期の竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略につきましても、いわゆる国におけるデジタルの国家構想総合戦略の策定という大きな変更を受けまして、令和6年度からの竹原市総合戦略の第3期に合わせて見直しを図ることといたしております。

皆様には、この総合戦略に関わる地方創生関連事業についての検証をお願いしているところでございますが、こうした動きが来年度、令和5年度において様々取り組まれるということの背景を少しご意識いただきまして、また今回、今日の会議、

また来年度以降の取組について十分な皆様のご意見を賜ればというふうに思っております。

竹原市が持続可能なまちづくりを推進していくためには、人口の減少の緩和を図りつつ、竹原市の人と地域資源を生かして、にぎわいと活力を向上していく必要がございます。そのために、委員の皆様におかれましては忌憚のないご意見を賜ることができればというふうに考えておりますので、本日限られた時間ではございますが、どうぞよろしく願いいたします。本日は誠にありがとうございます。

○事務局 恐れ入りますが、ここで市長は公務の都合により退席させていただきます。ご了承ください。

○市長 どうぞよろしく願いいたします。

○事務局 本日の委員の出席状況につきましては、お手元の配席表と委員名簿のほうをご覧いただければと思います。本日は、ご都合により酒井委員と的場委員がご欠席となっておりますので、ご報告申し上げます。

それでは、議事のほうに移ってまいりたいと思います。ここからの議事進行につきましては、会長のほうにお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

○会長 それでは、議事次第に沿って進めたいと思います。議題の1、令和4年度主な地方創生関連新規事業に係る進捗状況についてということで、先ほど市長さんのお話にもありましたように、第2期のまち・ひと・しごと総合戦略についての地方創生関連事業、特にそのうちの主要事業について進捗状況をご検討いただきたいと思います。

まずは、事務局から資料についてご説明をお願いいたします。

○総務企画部長 今、会長のほうからございましたように、進捗状況ということでご説明申し上げます。資料の1に基づきましてご説明申し上げます。まず、1ページをご覧ください。

基本目標1、移住定住の促進といたしまして、移住人口拡大推進事業、住みたいまち竹原・移住人口拡大推進事業でございます。こちらは、地方の人口減少が課題となる中、本市におきましても生産年齢人口の確保が急務ということから、空き家バンク制度の実施など、各種の移住・定住施策を実施しております。さらなる移住者の確保に向けまして、交付金を活用し、課題となっております住まいの提供の促進を目指すというものでございます。

令和4年度につきましては、平成27年に空き家調査を実施いたしました。こちらをベースに居住誘導区域のうち、ニーズの高いエリア、本町、中央、竹原町、忠海中町、忠海床浦、忠海東町を対象に調査を行いまして、空き家状況の確認、データベース化、空き家バンクへの登録促進を図るというものでございます。実施状況でございますが、今年度2月に約800件を対象にアンケート調査を実施いたしました。現在集計中でございますので、この結果は本日皆様のほうにお示しはできませんが、結果が出次第、委員の皆さんにも情報提供させていただきまして、情報共有したいと思っております。

来年度、令和5年度の取組でございますが、今年度実施いたしました空き家実態調査を受けまして、空き家を活用した事業としてたけはら暮らしを体験することができるお試し住宅を整備することで、移住のミスマッチを解消しながら、移住者の確保を目指そうとするものでございます。それが1点目でございます。

次に、2ページをご覧ください。お試し暮らし宿泊助成事業でございます。こちらが、竹原市、三原市、尾道市、そしてJR西日本とせとうちファンづくりプロジェクトを定めております。これは、関係人口の創出を目的といたしまして、新たな人の流れをつくり、地域の活性化を目指すというものでございます。対象者、ターゲットを関係人口に絞りまして、事業を進めることといたしております。対象者への支援概要といたしましては、そちらにございますように、市は宿泊費の補助、JR西日本は交通費の割引というものでございます。一定の額につきまして限度額を設けまして、市が補助を行うものでございます。

本年度の実施状況でございますが、宿泊・鉄道移動及びレンタカー費用を補助利用開始ということで、令和4年度決算見込額といたしまして4件、1万2,000円とありますが、こちらにつきましては内訳が、補助額で2,000円の方が1件、2,500円の方が2件、5,000円の方、これ2泊ということです

が、2泊されて5,000円の方が1件ということで、合計1万2,000円ということとなっております。

来年度の取組といたしましては、この事業を活用いたしまして、引き続き地域外の関係人口の移住の可能性の拡大や地域での長期滞在、来訪回数を増やすなど、また地域の担い手の不足といった地域の課題解決と地域の活性化を目指すということにいたしております。私からは以上です。

○市民福祉部長 私のほうからは、基本目標の2、3ページでございます。基本目標の2の少子化対策ということで、まず1点目の保育士応援給付金事業についてご説明申し上げます。この目的の増加する3歳未満児の入園希望に対応した受入れ環境を確保するとともに、保育士の定着を図るため、私立のこども園に新たに採用された保育士に給付金を支給するというところでございます。

竹原市内には、対象が5つの私立のこども園がございます。対象市内の私立こども園に採用された雇用の定めのない常勤の方を雇用された保育教諭で、1年以上の勤務が見込める方でございます。また、雇用開始の1年前に市内の保育所で働いたことがない人を対象といたしております。給付額は、こちらにございますように、初年度10万円、2年後に10万円、3年後に10万円ということで、3か年によって各年10万円ずつの給付と、市外から転入されてきた方には引越し費用等として、移転費用ですね、これにプラス10万円ということで支給させていただきます。

令和4年度の決算額ですが、40万円ということで、この内容は3の方が就職されましたので、10万円の3人分及び転入された方が1名いらっしゃいましたので、30万円プラス10万円の合計40万円ということになっております。

令和5年度の取組でございますけれども、事業概要は令和4年度と同じということでございます。令和5年度の事業費につきましては110万円ということになっておりますが、これは先ほど申しました3の方が継続されるということだったので3名、新規の方を6名、そして転入の方が1名ということで想定をした予算編成となっております。保育士応援給付金事業につきましては以上でございます。

○教育次長 資料4ページのほうをお開きいただければと思います。幼保小連携教育推進事業についてご説明申し上げます。

当該事業につきましては、子供の育ちと学びの連続性を保障し、成長を切れ目なく支えるため、小学校とこども園等の間でお互いの教育・保育を理解するように、連携の強化充実を図る取組でございます。事業の実施状況でございますが、竹原市幼保小連携推進協議会を立ち上げまして、幼・保・小連携を組織的に進めるための体制を構築し、協議会を年3回開催いたしました。その協議会におきましては、幼・保・小の円滑な接続に向けまして、静岡大学の若林先生から講話をいただき、専門的な見地から指導助言を受けるとともに、推進メンバーによるグループワークを行うことを通じて相互理解を深めるという取組を行いました。また、幼・保・小連携担当教員やこども園等の担当教諭を中心とした研修会を実施し、講師といたしまして広島大学の七木田先生を招聘しまして、理論研修でございますとか、授業や保育をお互いに参観し合うなどし、実践交流や接続カリキュラムの共有等を行いました。

令和5年度の取組につきましてご説明申し上げます。令和4年度の成果といたしましては、教育と保育という枠組みを超えて組織的に動ける体制ができたことにより、学校とこども園等の中で交流が生まれ、顔の見える関係ができたことと考えております。

また、課題につきましては、竹原、大乘、忠海、吉名、北部等ブロックが分かれています中で、そのブロック内でより緻密な連携を行う必要があることと、そのように考えております。こうした課題を踏まえまして、当該事業のより充実を図るため、協議会の持ち方や研修会への参加体制を見直すなど、改善を図りつつ取り組んでいこうと考えております。以上です。

○市民福祉部長 5ページになりますが、基本目標の3、地域力の強化ということでございます。事業名称は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業でございます。目的ですが、地域課題を踏まえた上で保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、高齢者の健康の保持、増進を図り、健康寿命の延伸を目指すものでございます。高齢者につきましては65歳以上の方ということで、国民健康保険や後期高齢者医療介護保険等のデータを基にチョイスして事業を実施しております。

事業概要でございますが、先ほど申しましたデータを基に高齢者の健康課題を把握し、重点的に取り組む課題を整理し、ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチを組み合わせ、保健事業と介護予防の垣根のない一体的な実施を行うということでございます。竹原市のこういったことを、竹原市の中での傾向であるとか、特徴を探すという内容でございます。

実施状況ですが、①高齢者に対する個別的支援、ハイリスクアプローチということですが、これは個別に支援をするということでございます。低栄養のリスクのある方に対する個別相談や指導になります。②で通いの場等への積極的な関与、ポピュレーションアプローチということで、これは集団を対象にするということです。これは通いの場を活用いたしております。通いの場というのは、例えば住民の皆様が自主的に運営する自主グループ、あるいは社会福祉協議会が実施するサロン、これを125か所ほどありますけれども、そういった自主グループの中に入りながら事業を行うということでございます。これを通いの場と申しますが、この通いの場を活用した健康相談であるとか健康教育、また通いの場そのものを新規に立ち上げるといった支援を行っております。内容につきましては、骨折であるとか、フレイル予防講座及び体操教室の開催ということ、また専門職です、ね、理学療法士、栄養士、歯科衛生士、保健師等による事業の実施を行うものでございます。令和4年の事業につきましては、962万5,000円という結果見込みでございます。

また、令和5年の事業の取組方ですが、先ほど申しました通いの場等を活用したもののほかに、新たに3項目がございます。あとは高齢者に対する個別支援につきましては、健康状態不明者に対するアウトリーチ、それから先ほどの骨折・フレイル予防講座を受けた方々に対して、健康まつり等での骨密度測定や個別指導を行うということ、そして食生活改善推進員による普及啓発を行うということでございます。

5年度の事業費につきましては、1,078万円でございます。これは後期高齢者医療広域連合からの全ての負担をしていただいているということです。受託事業という形になっておりますので、単市の持ち出しではない内容でございます。高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業につきましては以上でございます。

○教育次長 それでは、続きまして6ページをご覧ください。たけはらときめき講座事業でございます。こちらの事業につきましては、市民が学ぶ楽しさや竹原の歴史、文化に親しむことを通じて、生きがいや楽しみを実感し、心ときめく人生となるような、そういった講座を開催するというものでございます。

事業の実施状況でございます。令和4年度につきましては、県立広島大学の手島先生のほうに講師をお願いいたしまして、「人とつながる・ちいきとつながる」をテーマとして、9月と11月の2回、開催をいたしました。第1回目につきましては「活動入門編」といたしまして、人とつながる、地域とつながるために知っておく必要があることなど、また第2回目につきましては「やってみよう編」として、社会の変化に応じて支え合う関係に変化が必要、そういった内容のお話をいただきました。課題といたしましては、周知が足りなかったということなのか、この講座の魅力が伝わらなかったのか、1回目の参加者が14名、2回目が13名と少なかったということが課題だと考えております。

令和5年度の取組につきましては、生涯学習の重要な要素でもある、学ぶ楽しさを知ることを通じて、市民がときめくような人生を送ってもらえるよう、引き続き大学教授等を講師といたしました講座を開催することとしております。参加人数を40名から50名になるように、内容を魅力あるものにし、またしっかり周知を行ってまいりたいと考えております。以上です。

○観光まちづくり担当部長 それでは、私は7ページの竹原発スタートアップ支援事業について説明をさせていただきます。こちらの事業につきましては、目的といたしましては産業を支える人材を確保、育成、定着させることにより、本市の産業を活性化し、にぎわいを創出するという目的でございます。

事業内容といたしましては、本市の町並み保存地区に立地をいたしましたスタートアップ事業者でありますレガシーイノベーショングループ、また独立行政法人国立高等専門学校機構と連携をいたしまして立ち上げました高専インキュベーター委員会によりまして、高等専門学校生に対しまして起業家育成プログラムの提供、地域課題の解決に関わる実証事業の実践を通じて、起業に必要でかつ未来技術人材として欠かせない事業者目線の経営知識、経験を養成するものになります。

実施状況でございますが、前期、後期として実施しておりまして、前期課程におきましては起業家育成プログラムを実施いたしております。こちらについては、全国8校の高専から37名に参加いただきまして、ビジネスプランを9月に発表いただきまして、後期へ進む2チームを選定させていただいております。後期課程といたしまして、2チームが実証実践等を行いまして、さきの3月18日発表をされたという内容でございます。これによりまして、高専生の起業等の支援をしながら、本市の課題解決につなげていきたいと考えております。以上でございます。

○教育次長 それでは、続きまして8ページをお開きいただければと思います。オンライン学習支援事業でございます。ちょっとこれ資料が分かりにくいですが、この事業概要としてはGIGAスクール構想という構想が国全体で進められておりまして、その一環といたしまして児童・生徒1人1台ずつタブレット端末を配布しております。その端末を家庭学習用などに持ち帰りを勧めておりますが、そのことによって通信負担が発生する低所得者世帯に対して就学援助費の支給を行うというものでございます。

事業の実施状況でございますが、タブレット端末の持ち帰りにつきましては、令和3年度は小学校5年生から中学校3年生までを持ち帰ることができる対象学年としておりましたが、令和4年度は小学校4年生からとしております。令和4年度の実績といたしまして、就学援助を支給した対象となった児童・生徒数は151人ということでございます。

令和5年度の取組につきましては、持ち帰りの対象年齢を小学校3年生からと、さらに拡充いたします。今後も対象学年の拡充を進めていながら、児童・生徒の持ち帰り学習に対応できるようにしっかり取り組んでまいろうと考えております。以上です。

○建設部長兼公営企業部長 続きまして、9ページをご覧ください。基本目標3のうち(2)まちの魅力向上でございます。建設部の梶村のほうから説明させていただきます。事業名称は、景観形成推進事業でございます。この事業は、本市の魅力ある景観を守っていくため、令和3年度末に条例を制定、あと計画のほうも景観計

画を策定いたしまして、建築物等の新築、改築等に民間に補助する事業を本年度7月から実施しているものでございます。

事業概要としましては、市内の4つの重点地区、これを定めておりまして、こちらにおきまして建築物などの外観の修景などに係る除去、修景について補助するものでございます。

当初予算としましては、170万円計上しておりましたけども、実績としては、結果的に2件ということでございまして、20万円でございます。令和5年度におきましても、当初予算としては同程度の金額、同額の金額を計上しております。継続的な制度の周知を図りまして、ご活用いただけるように取り組んでまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○教育次長 それでは、10ページのほうをお開きいただければと思います。重伝建選定40周年記念事業でございます。こちらの事業につきましては、重要伝統的建造物群保存地区に選定され、40周年を迎えたことから、その記念事業を実施したものでございます。具体的な取組内容につきましては3点ございます。

まず、1点目といたしましては、12月11日に記念式典と記念講演会の開催をいたしました。文化庁からお越しいただきました丸岡参事官から、町並みを未来に伝えるための文化観光と題された講演をいただくとともに、長野県塩尻市の奈良井地区で重伝建の取組をリードされてきた渡邊さんから、先進事例の紹介をしていただきました。

次に2点目といたしましては、芸術作品の展示でございます。旧森川家住宅におきまして、塩を使ったインスタレーション作品の展示を行いました。製作過程を11月23日から3日間公開いたしました。その後、11月28日から1月15日までの間展示を行い、約1,200の方に鑑賞いただいたところでございます。

あと3点目につきましては、記念写真集の作成でございます。明治から令和までの各時代の重伝建地区における風景を収めた貴重な写真等を掲載した写真集300部を作成いたしまして、関係者に配布するとともに、販売を行っているところでございます。

令和5年度の取組につきましては、こちらは周年事業でございますので、令和

5年度の取組はございません。以上です。

○観光まちづくり担当部長 続きます、11ページの観光地域づくり法人（DMO）設立事業について説明をさせていただきます。

まず、目的でございますが、持続可能な観光まちづくりを実現するために、竹原ブランドの形成に向けた諸事業に戦略的に取り組み、新たな価値を創造する専門的機能を持つことで顧客満足度の高い事業の充実を図り、経済発展、自然環境との共生、並びに竹原市民の生活と文化の向上など、地域の活性化に寄与することを目的として、法人を立ち上げるものでございます。

事業概要でございますが、これまで主に観光を進めておりました3団体、竹原市、竹原商工会議所、竹原市観光協会の3団体によりまして、令和4年5月に準備委員会を立ち上げております。その後、各種協議を行いながら、令和4年12月に地域DMOとして官民連携した観光まちづくりを推進する一般社団法人竹原観光まちづくり機構を設立したところでございます。こちらの支援といたしましては、スタッフとして地域おこし協力隊制度を活用した人材募集や設立時における補助を行うものでございます。

実施状況でございますが、こちら4回の準備会等を重ねまして、令和4年12月7日に一般社団法人竹原観光まちづくり機構を設立しております。また、現在の状況ですが、これのスタッフとして、2名をプロパーとして雇用を予定しております。現在もう一名は決定し、もう一名については随時手続を進めているという状況でございます。こちらについては以上でございます。

○総務企画部長 資料1の最後のページ、12ページでございますが、こちらは地方創生推進交付金対象事業といたしておりますが、事業といたしましては冒頭ご説明申し上げました移住人口拡大推進事業と同様でございますので、説明につきましては省略させていただきたいと思っております。資料1につきましては以上でございます。

○会長 ありがとうございます。各部局でまち・ひと・しごとに関わるいろんな事業が進められています。そのうちの主要な事業といたして概要をご紹介いただきま

した。主要事業と言いながら、いろんな分野にまたがっておりますので、全ては大変かと思います。ですので、それぞれのお立場で最も関係のあるもの、関わりのあるもの、あるいはそれ以外に素朴な質問でも結構ですので、ご意見、質問等を聞かせていただけたらと思います。特に指名はしませんので、どなたからでも。

私から、すみません、口火を切って単純な素朴な質問ですが、1ページ目に移住促進事業があります。これ一番最後の再掲と同じですが、平成27年度に全域で調査を行った。これを受けて、重点地域、ニーズの高い地域ということで7つが選ばれて、この地区に対して約800件のニーズ調査が行われたということで、これは理解できます。ただし、27年からもう7、8年経っていて、その間の状況変化等ありますので、こういう居住誘導地域、重点地域とそれ以外の地域と、そのまま7、8年前の状態を残したまま、6地域の800件に絞ってアンケートをすることの意味が、あるとかどうかはともかく、少しその他の地域もあり得るのではないかという疑問なのですが、いかがでしょう。

○総務企画部長 確かにおっしゃるように、数年経過している中ということで、事業概要にございますように、平成27年に実施したのは建設部の所管の課が調査を実施しました。その後、同じ都市整備課が立地適正化計画を策定ということで、その中で主には町なかというか、ここは居住の地域ということで、居住誘導区域ということでニーズが高いエリアということで、今回調査させていただきました。この数年、空き家バンク等も数値的には同様の方がバンクに登録されておりますし、逆に相談件数は増えているという状況でございます。そうした意味におきまして、確かにアンケート自体は800件ということでエリアは絞っておりますが、その間にも今の時代でございますのでネット環境を通じての問合せも多くございまして、そうした中におきまして、まずは本市を知っていただくということは継続して行っておりますが、どうしても来られた方が移住までたどり着くということになりますと、それなりのデータとしても本市も取り組んでおきたいというのもございます。本日そのアンケート調査の結果を先ほど申し上げましたが、結果で示せば一番よかったと思っておりますが、これは集計後、また皆様にも周知させていただきたいと思っておりますが、やはり課題となっております

住まいの提供を目指すというのが大きな目的でございますので、こちらにつきましても年数はちょっと空いてしまいましたが、このたび調査を行ったことの効果は十分あるかと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○会長 理解できました。まちづくりのほうを、むしろここでは優先しているという考え方が理解できました。

そうしたら、これに関連して2ページ目、お試し暮らしの事業で利用件数が本年度見込みで1万2,000円、4件、それから新年度が20万円の見込みですが、これが今のようにせつかく移住者を呼び込もうと言いながら、実はインターネットで探すと、非常に分かりにくいように思いました。ホームページにある「暮らし・手続き」というアイコンにあるのかと思ったら、これは現市民を対象とするものでした。どこにあるかと探すと、「組織→企画」の中がありました。これは初めての人、地域外の人には分かりにくいと思います。アクセスを工夫する必要があると思いました。たとえば、ホームページに「移住」というアイコンをつくったり、複数の入口からたどりつくことができるといったことです。ちょうど今の資料1ページ目と一番最後のところで、事業の再掲という仕組みがありますので、こういったものをインターネットの案内でもぜひ取り入れていただけたら広報できるのではないかと、これは感想です。

○総務企画部長 そこにたどり着くまでの課題というのは、これまでも他の会議等でもいろいろとご指摘いただいておりますし、市外にお住まいの竹原市出身の方からも、ホームページと、ちょっとかなり言い方が過激な方もいらっしゃって、表現の仕方が事務的だということもございます。ただ、ホームページにつきましても、バナー広告等もありますし、我々も見やすい表示を目指すということで、ホームページについても更新させていただいて、現在のホームページの形としておりますので、今いただきましたお話は確かにおっしゃるとおりでございますので、分かりやすくたどり着きやすいということで、まずは興味、関心があるものについて目を引くというのが大事と思っておりますし、いかにそこにたどり着けて、その方の興味を湧いていただいて、関心を少しでも持っていただける、ほかの事業につきましても同様と思っておりますので、この点を踏まえてまいりたい

と思います。

○会長 はい。

○観光まちづくり担当部長 関連でございますが、後ほどまた説明はさせていただきますけれども、移住・定住の促進につきましては、先ほど説明させていただきました観光まちづくり機構のほうで来年度からは移住サポートセンター等を設置いたしまして、そちらで情報を一元化し、発信をするような仕組みで推進してまいりたいと考えています。

○会長 来年度。5年度から。

○観光まちづくり担当部長 はい。令和5年、新年度からそういう体制で進めさせていただきますようお願いしております。以上でございます。

○会長 ほかにどなたか。

○委員 先ほどの1ページ目ですけれども、竹原市の今空き家バンクの公募数で、近隣地域の比較した場合、どういった状況なのかっていうのをちょっと教えていただきたいなど。今、住宅ローンは上がり傾向ですし、建築費も上がっている。これから空き家を活用されるということはかなり多くなっていくというふうに思います。

○会長 はい、どうぞ。

○建設部長兼公営企業部長 建設部でございます。今、建設部のほうで、今の空き家バンクの関係につきましては市のほうの各種補助制度を設けておりまして、そちらのほうの制度と、あとはバンクの受付窓口というのも一体化ということで、令和4年度から建設部のほうで事務を進めているものです。

すみません、今の件数とあとは周辺市町との比較というところでございますけ

ど、ちょっと今手元に数字がなくて申し訳ございません。ちょっとまた別途調べさせていただきたいと思います。申し訳ございません。

○会長 はい。

○委員 2点、先ほど、お試し暮らしについて4件のご利用があったということですが、4件の方、その後、利用されてから定住のほうに結びついたのかどうか、その後どうだったのかが気になる点と、あと一点、写真集を作られたと思うのですが、配布されて、残りはたしか販売ということで、道の駅等で販売されていたかなと思うのですが、まだ在庫のほうはあるのかどうか、例えば町並み保存センターとか、図書館で観覧ができるのか。私も1冊持っているのですが、すごく町並みを知るのにいい写真集だなと思うので、できれば市民の方にも見ていただきたいなというのがあるんですけども、よろしく願いいたします。

○会長 それでは、最初にお試し暮らしについて。

○総務企画部長 お試し暮らしで、先ほど宿泊助成ということでお話いたしました。直接、現在移住には結びついてはございませんが、宿泊された後に市外の方から問合せが入っているというのはお聞きしておりますので、何とかこの方も含めてですが、これが周りに広がるように取り組んでいきたいと思っております。まずは、やはりこうしたことから人の流れをつくっていくということと、直接来ていただいて本市を知っていただくというのが大事なことで思っております。それは継続して取り組んでまいりたいと思っております。以上でございます。

○教育次長 それでは、重伝建選定40周年記念事業の一つとして行いました記念写真集の現在の販売状況でございますが、300部作成をして、関係者への配布を100部から150部ぐらいし、残りを販売していると聞いております。価格のほうは1,200円で販売しており、販売場所といたしましては、道の駅や保存センターで販売しています。この写真集を現在見るのかどうかについては、すみません、申し訳ありませんが、承知してないんですけど、確かにこの

写真集を見てもらうことは重要だと思いますので、保存センターとか、図書館とかで見ることができるように進めていきたいと思っています。

○委員 例えば学校現場とか、そういうところに配布するのはどんなでしょうか。

○教育次長 はい、学校には配布しております。

○委員 ありがとうございます。

○会長 ほかにどなたか。その次の学校関連ですね、8ページ目でGIGAスクール関連のお話がありました。実施状況の中ほどのところ、持ち帰りに当たって保護者の同意が必要であるということで、これちょっと微妙な問題なので、むしろ現場の方のほうがお詳しいかもしれないのですが、どういう問題があって、その解決にどういった取組をされているのかというのが1点目、それからむしろ、所得制限なしに、希望者全員に配布できないのかどうかというのが、実は大学で20年度からオンライン授業等始まりましたが、Wi-Fi等を持ってない場合、希望者に貸し出すような仕組みを一時的に取り入れました。何とかこなしていると思います。

もう一点、これに関連して、新年度から対象学年が拡大されるにもかかわらず、予算が281万円で同じなのはどうなのかという質問です。

○教育次長 それでは、保護者の同意が必要ということにつきましては、お子さんが持ち帰るってということで、持ち帰ったときのタブレット端末の故障っていうか、破壊っていうか、そういった場合の修繕をどちらがしていくかとか、そういったいろんなちょっと細かいことがございまして、現在保護者の同意の下で持ち帰りをしていただくこととしております。

この支給につきましては、これあくまでも就学援助費の制度の中でやっていることなので、通信費に対する財政支援については一定の所得制限の中でやっていると考えています。ただ、さっき会長が言われたように、大学でもWi-Fiの貸出しをされているということをおっしゃいましたが、Wi-Fiの貸出しの

ほうは無料で行っております。ただ、そこにかかる通信費のほうを保護者の人に出していただき、その部分を就学援助費で補填するというふうな仕組みとなっております。

あと、新年度につきまして、予算額は一緒ですが、令和4年度、今回281万4,000円の予算額でも不用額が出ているということで、同額でも入るだろうということでの予算措置でございます。よろしくお願いいたします。

○会長 ありがとうございます。理解できました。ほかにどなたか。はい、どうぞ。補足説明、はい。

○建設部長兼公営企業部長 先ほど、後ほど確認させていただくということで空き家バンクの周辺市町を含めた件数についてでございます。ちょっと今ホームページを手元で確認いたしまして、県のほうが、サポートして、県内の市町の空き家バンクを一元化して検索できるような、「みんと。」というページがございまして、そちらのほうをちょっと確認いたしますと、本市で今そちらのページに載せているのが24件ございます。周辺市で行きますと、東広島市が16件、三原市が17件、あと呉市のほうが7件というような形になっております。あと、県北のほうの市町のほうがもう少し件数が多いようなところもございますけれども、そのような状況になっております。

○委員 ありがとうございます。

○会長 ありがとうございます。ほかにどなたか。はい、どうぞ。

○委員 私は3ページの保育士応援給付金事業についてですけども、先ほどご説明していただいた中で3名の方が継続ということだったんですけども、この3名の方は、どういう形で残った理由っていうか、継続された理由っていうのをちょっと教えていただきたいというのと、あとは給付金に関する市民からの問合せ対応っていう形になっているのですが、具体的にどういうふうな問合せがあったのかっていうのをご教示いただきたいなと思っていますので、よろしくお願いいたします。

す。

○会長 市民福祉部長。

○市民福祉部長 保育士応援給付金の件でございます。3名の方が継続ということですが、その内容については把握しているのは、入所されてまだ1年目ということで、そのまま引き続き令和5年度もいらっしゃるという状況でございます。

あとは問合せの状況ですが、担当は社会福祉課になりますので、こちらのほうのホームページか、もしくは電話等で相談をいただいていると聞いております。特にこれと目立って目立った、こういった形の質問というのはないのですが、仕組みそのもの、本当に知りたいという方が確認の電話等で連絡をいただいたと聞いております。

○委員 ありがとうございます。

○会長 ほかにどなたか。ちょっと感想ですが、7ページ目、竹原発スタートアップ事業ということで、高専を対象としたこういった取組、すごく重要だと思います。今高専というのは、実は大学よりも有用ではないかということで、唯一新設が拡大されている教育部門なのです。この竹原については、まだ始まったばかりですけども、全国でも珍しく重要な取組だと思いますので、今後経済団体さん、地元企業さん等の参加、協賛を得ながら、竹原杯というか、何かそういうブランドが定着を図っていくことがすごく重要だと思いますので、今後もっともっと力を入れていただければというように思いました。感想です。

そうしたら、議題の1は特によろしいでしょうか。また後で時間を取って、通して見ていきたいと思います。今度は議題の2、令和5年度の主な地方創生関連事業についてということで、お手元の資料について事務局から説明をいたします。

○総務企画部長 それでは、資料2につきましてご説明申し上げます。資料2につきましては、事業ということでございますが、令和5年度の新規事業につきましてご説明申し上げますので、順次よろしく願いいたします。

3ページをご覧ください。3ページの一番上の段でございます。移住定住の促進で、まちへの誇りと愛着の醸成といたしまして、1点目が市制施行65周年記念事業でございます。今年の11月3日に、竹原市が施行しまして65周年の節目を迎えます。このことに当たりまして、郷土への誇りや愛着意識の醸成、本市の知名度の向上等を図るため、65周年の記念式典と記念行事を行うといたしております。

11月3日の記念式典と、現在記念行事と書いておりますが、先日ちょっと内定がありましたのが、広島交響楽団の皆さんに演奏いただけることとなりまして、その日程につきまして今調整しておりますので、今持っておりますのはそのときの状況もあると思いますが、楽団の方と学校の生徒さんあたりとコラボできるかなというのをちょっと思っておりますので、また近づきましたら関係者の皆さんとお話をしたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○観光まちづくり担当部長 続きます、U・I・Jターンの促進ということでございまして、3ページの下段をお願いいたします。こちらにつきましては、先ほど説明させていただきました竹原観光まちづくり機構の取組内容に対する、いわゆる市からの補助金委託料等でございますので、内容といたしましては機構側で行う内容でございますが、説明をさせていただきます。

概要といたしましては、観光資源及び移住・定住に関する魅力を適切に発信するため、各種情報、写真及び動画等の宣伝素材を収集、整理し、データベースを構築するとともに、ブランディング・プロモーションに特化した情報発信を行うホームページを構築するものでございます。内容は、2点でございますが、まず観光・移住定住情報データベースの構築、また情報発信用のホームページの構築、この2点でございます。

次に、4ページをお願いいたします。まず一番上でございますが、受入環境整備促進事業でございます。こちらにつきましても、先ほどの機構の方で行う事業でございますが、概要といたしましては交流人口、関係人口への働きかけを中心に、移住促進に取り組む移住定住サポートセンターを開設するとともに、移住相談や移住イベント実施のための民間コーディネーターを選任するものでございます。また、観光まちづくりに関連する新規事業者の参入及び既存事業者の活性化

を促すため、市有歴史的建造物の民間活用等を推進していくものでございます。

内容は3点でございますが、サポートセンターの開設、また民間コーディネーター等の選任、組織化、3点目として市有歴史的建造物の修復、活用策の提案という内容でございます。

次に、その下でございます。移住定住プロモーション事業、こちらについてもDMO機構の実施事業でございます。移住・定住人口の増加による地域振興を図るため、移住先の暮らしをより具体化、可視化してもらうためのプロモーション動画を制作、発信するというので、内容といたしましては動画の作成、情報発信業務でございます。

○総務企画部長 同じく4ページの④番のお試し住宅整備・運営事業でございます。こちらの資料1の冒頭申し上げました移住人口拡大推進事業の中の空き家実態調査を受けての取組ということでございます。概要といたしましては、関係人口及び移住・定住人口の増加による地域振興を図るため、移住を検討する方が竹原市の日常を体感するために居住するお試し住宅を整備、運営する事業で、補助金を交付するというものでございます。補助金といたしましては、住宅整備費の補助金、また住宅運営の補助金ということでございまして、2か年の事業とするものでございます。以上でございます。

続きまして、5ページでございます。(3)の暮らしやすい環境の創出ということで、1点目で公共施設ゾーン再整備検討事業でございます。こちらが、庁舎がたけはら合同ビルへ移転した後の、現在はこの庁舎の跡地へ整備を計画しております市民ホール等、市民館も老朽化をしているということから、従来から課題となっておりますが、こういった市民ホール等の機能を備えた複合施設など、公共施設の再整備に向けまして、現状課題の整備や市民ニーズの把握を進めるとともに、導入する機能などの検討を行うというものでございまして、公共施設ゾーン再整備の検討となっているということで、市民アンケートなりワークショップ等も現在検討しているところでございます。以上でございます。

○建設部長兼公営企業部長 続きまして、②番竹原駅前エリアウォークブル推進事業をご覧ください。こちらウォークブルということで考えておりますけども、こちらの

ほうは国土交通省のほうも取り組んでいる考え方でございまして、竹原市も昨年度までアイフル通りのほうで社会実験っていうのに取り組んできていたものでございます。こういったものを、もともと地元主体の取組が望ましいというところでもございましたけれども、市が主体ということで昨年度まで取り組んできたものでございますけれども、今回、来年度の事業としまして、これまでの取組の成果という部分も踏まえまして、地元主体の機運も出てきたというところも踏まえまして、取組自体を地元の方々、商店街の方々、民間主体の取組にシフトしていきたいというところで、新規事業ということで設定したものでございます。地元主体の協議会の設立ですとか、そういったもののお手伝いを市役所がやっていきますけれども、そういったような手伝い、歩きたくなる空間づくりということで、ひいてはにぎわい創出の取組ということを進めていくというふうに考えております。そのような動きを踏まえまして、ウォークブルビジョンというのを令和2年度末に策定しておりましたけれども、こういったものの計画のバージョンアップ、一部改定を行いたいというふうに考えております。以上でございます。

○総務企画部長 次に、7ページをご覧ください。少子化対策といたしまして、出会い・結婚のサポートということで、②番の少子化対策検討事業でございます。

概要といたしましては、少子・高齢、人口減少が急速に進む中で人口減少に歯止めをかけるため、必要とする少子化対策に係る施策の検討を行うものでございます。これにつきましては、現在庁内におきましてもこの対策のワーキングチームをつくっております、取り組んでいるところでございます。そうした中で、来年度につきましては、市民の意識調査、評価分析ということで、専門的に知識を有する業者のほうに委託をしまして取り組みまして、その事業者からアドバイスも受けながら、再来年度、令和6年度以降の解決策を検討しようとするものでございます。以上でございます。

○市民福祉部長 市民福祉部でございます。市民福祉部からは、7ページから8ページにかけての4つの事業について説明いたします。

まず、少子化対策でございますけれども、(2)妊娠・出産期への切れ目のない支援ということで、まず1つ目が7ページの下段、中段あたりになりますが、

不育症治療費の助成事業でございます。不育症の方の経済的な負担の軽減を図り、子供を産み育てやすい環境を醸成するため、医療保険適用外の不育症検査及び治療に要する費用の一部を助成するものでございます。形としては、補助金という形になっております。令和5年度の予算額は50万円でございますが、これは1回の1人当たり5万円掛ける10件ということで予算を計上させていただいております。

続きまして、一番下の段になりますけれども、②番で初回産科受診料支援事業ということでございます。低所得の妊婦の経済的負担の軽減を図り、未受診での出産を防ぐということ、それとともに当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、低所得の妊婦の初回の産科受診料の費用を助成するというところでございます。ここで言う低所得の妊婦といいますのは、住民税の非課税世帯、あるいはそれと同等の方々ということになっております。令和5年度の予算につきましては、1万円の2件ということで、2万円ということになっております。この2万円につきましては、国の補助金が2分の1でございます。よろしくお願いいたします。

8ページでございます。(3)子育て支援、一番上のところでございますけれども、子育て支援。母子保健・児童福祉施設整備事業ということでございます。妊産婦、子育て世帯、子供の誰一人取り残すことなく、相談を受け適切な支援につなぎ、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点のより一層の連携強化を図るため、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を再編し、母子保健と児童福祉の一体的な相談機関、こども家庭センターを整備するものでございます。5年度の事業費は、予算額で工事費でございますけれども、2,125万8,000円でございます。この費用につきましては、国が10分の9ですね、90%の補助金が充たるという状況でございます。竹原市で言う母子保健でございますが、ネウボラと言っておりますが、その施設と子育て支援の一体的な整備を行うというもので、国におけますこども家庭庁の設置に伴うものでございます。

4つ目でございますが、②子ども・子育て支援事業計画策定事業でございます。地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、竹原市子ども・子育て支援事業計画の次期計画を定めるものでございます。これが令和7年から令和11年ま

での期間でございます。これが第3期ということになっております。概要につきましては、子ども・子育てに関するニーズの把握であるとか、見込み量の算定と、そういったものを把握した上で事業計画を立てていくというものでございます。令和5年度につきましては、アンケート調査等を行います。令和5年度の予算は253万6,000円となっております。以上でございます。

○教育次長 はい、それじゃあ9ページのほうをご覧になっていただければと思います。

基本目標3、地域力の強化でございます。一番下、(3)の地域を支え活躍する人材の育成・環境づくりというところで、事業のほうは中学校等空調整備事業でございます。

こちらの事業の概要につきましては、安全・安心な教育環境を整備するため、中学校2校の職員室等の空調機を更新するとともに、中学校及び義務教育学校、合わせて4校ございますが、そちらの特別教室に空調機を新設するものでございます。こちらにつきましては、国の補助金を活用して実施するものでございますが、1億3,700円の予算を令和5年度の当初予算に計上しながら、同時に令和4年度の補助金活用の想定をいたしまして、令和4年度の補正予算にも同額を計上いたしました。結果といたしまして、令和4年度の補助金事業として採択が決まったということで、こちらの事業については令和4年度予算を繰越して実施することといたします。

令和5年度予算につきましては、不用額となって年度末に減額補正を行うということになります。事業の具体的な内容につきましては、職員室等の更新数が12基、特別教室、例えば理科室でございますとか音楽室、美術室等の新設数が16基となっております。

続きまして、10ページでございます。一番上段の学校教育サポート支援事業でございます。こちらの事業の概要につきましては、喫緊の教育的課題や重点的な取組への対応が必要な事業につきまして体制強化を行い、着実な推進を図るため、学校教育アドバイザーを配置するというものでございます。現状における喫緊の教育課題といたしましては、全国的な課題ではございますが、不登校児童・生徒の増加と考えております。そこへの対応が具体的な取組の一つとなるものでございます。これまで取り組んでおります不登校対策に加えまして、児童・生徒

本人、またはその保護者に直接アウトリーチをかけ、相談に乗ったり、助言を行うことなどの支援をこのアドバイザーに行っていただくことを考えております。

また、重点的な取組の一つといたしましては、グローバル教育の推進に取り組んでおりますが、昨年姉妹校締結を行いましたハワイ州のホノウリウリ中学校との交流のより充実を図るということで、連携強化を行っていただくことを考えております。予算額につきましては、264万5,000円でございます。以上です。

○観光まちづくり担当部長 それでは、産業振興課のほうから説明をさせていただきます。新規事業の説明ということではございますけども、先ほど伊藤委員長のほうからスタートアップ支援事業の感想をいただきましたので、10ページを先に見ただけたらと思いますけども、こちらのスタートアップ支援事業ということで、R4年度からということで引き続き実施させていただくとしております。令和4年度8校参加ですが、令和5年度については既に全国から15校の参加表明をいただいております、事業拡張ということで、特に呉高専さん等については別枠でさらに事業を進めていこうということで、本年度の2,200万円を予定しております。

それでは、新規事業について説明をさせていただきますので、12ページをお願いします。まちの魅力向上ということでございます。(2)の地域資源を活かした観光・交流の更なる推進でございます。これらにつきましても、竹原観光まちづくり機構の事業でございます。概要といたしましては、地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する観光地経営の視点に立った観光地づくりのかじ取り役となる観光地域づくり法人を創設するため、その母体となる一般社団法人竹原観光まちづくり機構を支援し、持続可能な観光まちづくりの実現に向けて取り組むものでございます。こちらについては、法人への出資金、いわゆる株式会社でいうと資本金に当たる部分になりますが、その出資金、また事業補助金といたしましては、これはごく一般的な人件費、事務費等でございます。事業費については、3,415万円でございます。

次に、13ページをお願いいたします。上の2点でございますが、観光地域づくり法人の役割といたしましては4点ございます。法人といたしまして、まず1

点目が多様な関係者との合意形成が1点目でございます。2点目については、いわゆるブランディング戦略の策定と、3点目がいわゆる受入環境の整備、4点目についてが、先ほどの戦略の整合性を取りながら、関係者が進める仕組みづくり、こういった役割が4点、国の方でも言われておりますが、これに関連した業務でございます。

まず、一番上でございます。ブランディング推進事業ということでございまして、概要としては個別の観光資源を結びつけ、観光の目的地としての竹原という新たな認知、来訪動機を造成するため、中・長期の戦略、計画を策定し、DMOの中核に各観光関連組織、事業者と連携することにより、観光客数及び消費額の向上を図るものでございます。事業内容といたしましては、ブランディング戦略、計画の策定、またブランディングツールの作成、既存の観光ツールの修正、改善、ということでございまして、事業費については1,300万円でございます。

その下でございます。観光まちづくり推進事業といたしまして、こちらについては観光まちづくりに関連する新規事業者の参入、既存事業者の活性化を促すため、新規事業者等の受入れ環境の整備や関連事業者との連携した観光づくりを推進するものでございます。1点目としては、新規事業者等の受入れ環境整備の充実、2点目といたしまして観光関連事業者と連携した観光まちづくりの実施でございます。事業費につきましては、100万円でございます。

一番下の下段でございますが、観光・移住定住情報一元化事業につきましては、初めに説明をさせていただきましたので、省略させていただきます。以上でございます。

○会長 ありがとうございます。令和5年度の主要な事業のうち、新規の事業、18の事業についてご紹介いただきました。何かご質問、ご意見等ございましたら、手を挙げていただければと思います。

これはもう予算書じゃないので、概要で良いですけども、可能なところは単価と人数と件数等、分かると親切かなと。ボリューム感がつかめますので、親切かなという具合に、ちょっと説明を聞きながら思いました。もちろん口頭では5万円10件というようなご紹介はありましたけども、これは次回からの宿題としてお願

いできればと思います。

ほかにどなたか。今年度の見直し、議題の1と通して見ていただいても結構ですので、廊下側の委員の方々がまだご発言、はい、どうぞ、ぜひ順番に、はい。

○委員 すみません、全体を通してのまず感想ですけども、様々な地方創生に関する事業をやっているって本当にご苦労さまでございます。恥ずかしながら言うと、私も知らないものがたくさんございましたので、これはぜひ私だけではなくて、今日金融機関代表で来ておりますので、それぞれに共有し、お手伝いとかできるものがあれば、ぜひ我々も地方創生っていうのは生命線といいますか、町の発展なくして企業、金融機関の発展はございませんので、積極的に関与させていただきたいというふうに思った次第でございます。

質問についてなんですけども、5ページの暮らしやすい環境の創出で、皆さん気になっていらっしゃるのかなと思いますが、公共施設ゾーン再整備検討事業でございます。私、昨年10月に転勤で竹原にやってまいりましたけども、11月にはイズミさんが撤退されたということで、現庁舎の再開発については皆さん気になっているところかなとは思いますが、こちらについては、これからだとは思いますが、時期とか予算規模とか、そういったところのイメージがもしおありでしたら教えていただきたいなというふうに思います。

○会長 いかがでしょう。

○総務企画部長 はい、5ページの公共施設ゾーン再整備検討事業ということで、お話ございましたように、イズミさんが昨年11月に撤退をされております。公共施設ゾーンということで、当然そちらのエリアも含めましての検討ということとなっております。庁舎移転につきましては、いろいろ条件も念頭に入れまして、この時期になったということでございます。そうなりますと、こちらを今の庁舎をたけはら合同ビルへ移転した後、ここの跡地ということと、当然解体につきましても経費がかかるということで、やはり一定の財源的な整備というものもございませぬし、イズミさんが撤退された、ご承知のように民間の所有地ということで、そちらの所有者の方ともお話を進めながら、また今聞くところによると他の事業者

からの引き合いもどうもあるように聞いておりますが、まだ具体的に、あと地権者が複数名いらっしゃるということで、そちらの調整も必要ということもありますが、市といたしましても、これまでの経緯も含めまして、ゾーンを一体的に進めていきたいと思っております。

金額につきましては、今回どうしても検討の委託料ということで、業者に委託ということとなっております。以前のこのゾーンの整備につきましても数十億円かかる経費ということもございますし、先ほど複合施設ということになりますと、今図書館も仮移転という位置づけで、フジのところにありますので、こちらも含めましての複合施設、特に市民ホールということで、市民館も当然もう老朽化ということになりますと、あちらの解体のことも考えなければいけないということもございますので、そういった面も含めまして全体的な整備ということで、令和5年度でどこまで検討できるかといいますが、今の予定でいきますと令和6年度内にはこの庁舎を竹原合同ビルへ移転ということを考えておりますので、移転してから考えていたら当然間に合いませんので、そこも踏まえながら全体的な整備を進めてまいりたいと思っております。よろしく申し上げます。

○委員 ありがとうございます。

○会長 よろしいですか。

○委員 はい。

○会長 はい、どうぞ。

○委員 はい、失礼します。私のところは県立学校でありますので、どうしても②、③の事業に関心があります。

③番のところについては、大きな枠組みといいますか、将来的な産業を支える人材というところで、確かに非常に意義あるところだなと思っておりますけれども、県立の高等学校というところをまた視野にも入れていただくような場面も考えていただければありがたいなという思いが実際のところ、少しあります。

それから、②番のところ、それに関わってですが、中期的な市の義務教育に関する方針ですね、これについては伺っているところではありますけれども、小・中の枠組みというところの内容になってくると思いますが、もちろん高等学校、それからその前のところ、そこも踏まえながらということでお聞きしてはおりますが、その部分についてもまた関わってくる部分がどうしてもありますので、県立の立場でいきますと、そのところをどのように考えていくかなというようなところで、またいろんな形で連携もさせていただきたいというふうに考えております。

それと、②番のところに関わってというところですが、これは質問ということになろうかなとは思いますが、もちろん高校の立場というようなところと、それから小・中というようなところについては、また状況とすれば少しは違ってくる部分があるかと思えますけれども、この喫緊の教育的課題というようなところ、それから重点的な取組というところですが、そこをどういうふうな中身で今あるのかな、さらには重点的な取組としてはどういうふうなところをより具体的に、ちょっとイメージが分かればありがたいんですけども、高校としても関わっていけるといいますか、いろんな形で連携できるという部分があればというふうに考えております。すみません、以上です。

○会長 ありがとうございます。

○教育次長 就学前から義務教育を挟んで高校までの連携ということで、先ほど資料1のほうでご説明申し上げましたように、幼・保・小連携ということで、就学前と義務教育を円滑につなげていこうという取組は、体制の整備として始めたばかりでございます。ご承知のとおり、この教育に関してはコミュニティ・スクールの仕組みが義務教育にもありますし、県立学校の方にもあって、地域で地域の子供を育てていくということを考えると、就学前から義務教育、また高校までっていうのがしっかり連携をした形で、その地域の中で子供たちがしっかり育つような環境を整備していくということは非常に、地域の人もそれが一番望ましいというんですかね、そう思われると思いますし、そういった方向になるのが一番我々も理想ではないかなというふうに考えております。そのために必要な連携につい

ては、いろいろ機会がございますので、その中で行ってまいりたいと思います。

それと、学校サポート支援事業の中で喫緊の課題ということと、市が進めている重点的な取組ということでございますが、喫緊の課題っていったら、新聞報道とかでもご承知だとは思いますが、不登校の児童・生徒が増えている、それに関連して県立、高校生も含めて、非常に子供の自殺者も増えているというところも踏まえて、しっかりとしたそこへの支援体制っていうものが必要かなと思っております。これまで行ってきた市の不登校対策については、スペシャルサポートルームという学校の中にそういった教室の中にいろいろな子の場所、そういった場所を設置するとか、あとスクールソーシャルワーカーでございますとか、スクールカウンセラーを配置したり、あと適応指導教室とって、学校に通えない子が、市民館のほうにあるんですけど、そちらに通っていただいて、学習支援を行ったりとか、進路の相談に乗ったりとか、そういった取組を行っておりますが、あくまでもその前提としたら、子供たちが通ってくるのが前提となっていました。もちろん学校の先生方が、その児童・生徒、またその保護者に出向いてアプローチっていうところもあるんですけど、学校復帰だけを目的とするんじゃないくて、やはり社会的な自立を支援するためには、やっぱり家から出られない子をどういったふうに支援していくか、それが必要なんじゃないかというところでアウトリーチをかける、つまりそちらへ訪問していくっていうことですね。訪問して、その子供との信頼関係を構築する、そのことによって社会的つながりが継続するとか、そういったことで社会的自立につなげていけるのではないかというようところで、そういった取組を考えております。

また、重点的な取組といたしましては、グローバル人材の育成ということで、これも3年前から取り組んでいるところではございます。大きな取組としては、市内の中学校義務教育学校の2年生、3年生から年に8人を選抜いたしまして、ハワイに研修のための派遣を行い、直接現地の文化、また語学に触れる、そうしたことを経験することによって、グローバル人材を育成していく取組を大きな柱として行っているところでございます。この取組については、令和2年、3年がコロナで行けなかったんですけど、令和4年度に初めて8名と、令和2年度に選抜した8人のうち6人、合わせて14人がハワイの中学校へ訪問したり、ホームステイをしてハワイの家族と交流したりとか、いろんな経験を積む、そういった

取組を行っております。そういった取組のより充実を図るために、今回のアドバイザーの方にいろいろ支援していただこうと、そのように考えております。以上です。

○観光まちづくり担当部長 はい、それでは、先ほどの竹原発スタートアップ支援事業に関わりまして、県立高校の参加をというご意見をいただいております。こちらにつきまして、まず竹原発スタートアップ支援事業についてでございますが、この事業を始めようということのきっかけと申しますか、本市として課題の整理をさせていただきます。

1点目が、本市の産業分野におきまして若い世代の人材が不足しているという課題、2点目なんです、本市にはございませんけど、全国の高専生については、いろいろな技術を持ちながら、そういった事業に取り組んでおられますが、実証先、あるいは創業につながるような場所がない、またそのフォローができてないということを高専機構からの相談もあり、そういうことから本市ではぜひ高専生の皆さんの創業に向けた支援をしていこうということで、こういう事業を立ち上げさせていただきます。こちら10ページの概要にございますように、人材の確保、育成、定着ということがもう一点の事業でありますし、実証事業や企業に向けた支援を行うということで、この2つの事業を行っております。

そういうことから、地元がございますけども、現在竹原高校、忠海高校にはこの事業に参加いただけてないという状況でございますが、一方では現在、竹原高校に商業科がございます、その授業の中で一つ、地域観光学という授業、講座を行っております、その中で竹原市の観光の職員等が、いろいろ授業、講座を開かせていただく中で、令和4年度の事業としては、皆さん、目にしていたかと思うんですけど、令和5年度がうさぎ年ということから、大久野島のウサギの写真を活用したうさぎカレンダーというものを竹原高校の皆さんと作成をさせていただきます、販売をさせていただきます。そのプロジェクト名が「TAKEHARAフロンティアプロジェクト」ということで、現在竹原市と観光協会、また竹原高校が入って、そういう形で活動させていただきます。その中からカレンダーを作ったり、地域の竹原であります憧憬の路というイベントに参加いただいたり、来年度4月でございますけども、賀茂川清掃、そういっ

た活動に参加いただくとかいうことで取組を始めさせていただいております。まずは商業科の観光学から始まったということで、スタートさせていただきましたが、今後、忠海高校さまにも参加していただいて、市内の高校と市とこういったプログラムをやっていきたいということで、話ができておりますので、こちらのスタートアップ支援事業ではない形ではありますけども、ぜひ連携を取らせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

○会長 ぜひとよろしくお願ひいたします。

○委員 はい、分かりました。

○会長 はい、どうぞ。

○委員 はい。失礼します。中学校から出させていただいておりますので、先ほどの説明のありました中学校等空調整備事業、大変喜んでおります。ありがとうございます。特に特別教室の理科室、音楽室等、非常に扇風機をたくさん回してでも暑くて、なかなか落ち着いて集中しながら授業するという非常に難しい状況でしたので、大変ありがたいなと思うのと、冬より夏のほうが空調という意味では。ですので、この後、工事日程といいますか、どういうふうな感じになるのかなっていうの、これぜひ夏は涼しく学習ができればなと考えております。

それから、私も大変興味を持って聞かせていただきましたのが、今説明がありました竹原発スタートアップ支援事業です。先日、本校を卒業しました高専生がふらっと学校に来まして、そうしたときに話をしていくと、中学校で学習したことが役に立っているというような話をしてくれました。具体的にどんなふうにといいるとこまでは話を聞かなかったのですが、中学校としましても、地域活性化のイベントを提案するというふうには、社会とつながっている学習をしております。といったあたりで、少し高専生のこの趣旨とは、中学生でしているところあたりは違うのかなとは思いますが、先ほど令和4年度の進捗状況の説明でもありました、3月18日に竹原市の審査会で実証実践を行って発表されているということなので、どんなふうに着目したビジネスプランが提案されたのかなといったあ

たりが非常に興味もあるところですので、何かしら発信していただいたりすると、また中学生も若い先輩たちが考えたビジネスプランという意味では学ぶチャンスにもなりますし、竹原市が元気になるということかなと思いますので、非常に楽しみに私も今後興味を持って見せてもらおうと思ったところです。以上です。

○会長 はい。

○観光まちづくり担当部長 令和4年度の内容につきまして少し触れさせていただきます。9月の発表を受けて2チームを選定したということでございまして、この2チームが実際に起業に向けてさらに踏み込んだ勉強をしていったというのが後期日程でございますが、まず1チームは海藻を燃料化しようというプロジェクトでございまして、いわゆる藻類を燃料化し、これによりましてCO<sub>2</sub>の削減等につなげていこうという研究でございます。

もう一点が、私も音楽は詳しくないですが、いろいろなユーチューブとか、いろいろな音楽が流れているのを、AIを活用して自動で楽譜を作るプログラムを作ろうということです。現在既存のプログラムが2つ似たようなものがあるらしいんですけど、それをさらに踏み込んだ形でAIを活用して楽譜化をしていこうというものです。この2点だったのですが、藻類については3月発表がまだそこまで準備できてなかったということで、音楽の発表だけではあったのですが、新たなDX、デジタル技術を活用した、そういった提案を今いただいております。また、取りまとめできましたら、何かの場面でそういった発表がありましたということで報告をさせていただきたいと思います。タネットさんの取材をいただいていたと思うので、少しニュースで流れるかとは思いますが、そういった活動を現在させていただいております。以上でございます。

○教育次長 空調整備の工事日程等のことです。現段階でまだちょっと具体的には決まっているところはないんですけど、理想を言えば7月に暑くなる頃には間に合わせたいとは思っているんですけど、スケジュール的にどうかなと。夏休みに工事をして、残暑対策になる感じかなというふうに思っています。なるべく早めに

工事をして、快適な教育環境になるように努めてまいりたいと思います。よろしくをお願いします。

○会長 いかがでしょう。

○委員 ありがとうございます。

○会長 何かありますか。

○委員 はい。では、観光のことで。DMOで、今回結構新たな取組がたくさんありまして、新規ばかりなので、まだちょっと漠然としか理解ができなくて大変申し訳ないのですが、この主立ったブランディング、戦略の分のノウハウになっていくのかなって印象を受けています。これのプロモーションを、市としてどのような形で考えられているのかなというのをお聞かせいただければと思います。

○観光まちづくり担当部長 それでは、資料の13ページになります。ブランディング推進事業ということでございますが、こちらは機構で行いますが先ほどDMOの役割としてしっかりとしたブランディング、戦略を策定ということではございましたけども、本年度、令和4年度、市としての観光振興計画という総合計画の下の観光分野の振興を図るための計画を策定させていただいております。それを受けた形で、市のブランドイメージをどのように高めていこうかという戦略を来年度に策定させていただいて、さらに実施計画的なものをつくっていこうというものでございます。プロモーションについては、現在の観光プロモーションと、移住プロモーションについては実施させていただいてまして、観光プロモーションについては首都圏など人口が密集している地域、あるいは海外で、主には東アジア方面ですけども、竹原市というものをプロモーションとしてこれまで取り組んでまいりましたけども、今後は竹原ブランドを意識したような形で、受ける部分をさらに磨きをかけるような竹原のブランドを高めるようなプロモーションをしていきたいなと思っております。内容については、来年度しっかり検討していきたいと思いますので、この程度の回答になりますが、ご理解いただけますようお願いいたします。

願います。

○委員 はい、プロモーションの内容を聞いたときに、発信していく方法っていうのを従前からちょっといろいろお伺いしていますが、やっぱりどのエリアも同じ対策、同じように自分のところの魅力っていうのを発信していくって同じステージにいますので、差別化が図れるような内容に、竹原の魅力が発信できるような発信力というのもぜひ一緒に検討いただいて、オリジナルのプロモーションを作っただけならばというふうな印象を受けました。ありがとうございます。

○観光まちづくり担当部長 先ほども言いましたけど、スタッフの雇用ということでございまして、旅行関係者とか、そういう経験値のある方を今お招きしているような状況でございますので、これまでの広く竹原をということではなしに、一定に受けるものは磨きをかけながら、より多くの方が竹原を認知いただけるような、そういうブランド力を高めながらプロモーションを実施してまいります。よろしく願いいたします。

○会長 ありがとうございます。

○委員 はい、2点ほど。1点目が、4年度の進捗状況のほうでありました、2ページでございますね。せとうちファンづくりプロジェクトですけれども、利用者が一定いらっしゃるってことですが、どういった目的で竹原にいらっしゃるって、こちらでどういった行動を取られたか、ただの観光だけではないと思うので、どういったことをされたのかで、いらっしゃる方に対して行政なり、住民の方等ほどのようなフォローをされたのかが分かれば教えていただければと思います。さらに、もしUIJターンで来るのでありましたら、手前みそではありますが、今いろんなところが紹介支援事業をされているので、私どもだけを使っただけっていうことは求めておりませんが、よろしければプログラムの一つとしてハローワークをご案内いただいて、個別の支援、そこから帰られた後の支援をさせていただければというのが1点ございます。

もう一点が、オンライン学習支援のほう、すごくいろいろ低所得の方に支援され

ているということで、いいことだなと思っております。私自身がちょっと目が悪くて、なかなかオンラインをやるときに仕事でもかなり苦勞しているところがございます。ハード面の支援というのは重々していただいていると思うのですが、例えば視覚障害であったり、あるいは学習障害等でなかなか、オンラインやパソコンが難しい、もしくは苦手な方に対して私個人がそうですが、例えばパソコン教室に行ってもなかなか難しいですけど、マンツーマンで教えていただければ、また違ってくるかなというのもあるので、そういった支援のための予算確保であったりとか、支援内容であったり、ソフト面での支援をされているのかどうか、ご検討いただいているのかどうか、教えていただければと思います。

○総務企画部長 1点目のお試し暮らし宿泊助成事業ということでお話がありまして、せとうちファンづくり協定ということで、本市と尾道市、三原市とJRの関係ということで、これも概要といたしまして対象が県外の在住の方で、この3市を訪れる方がこういうふうにも市内で仕事や住まいを探したり、生活環境を体験するための宿泊の助成ということでございまして、3市が同じ条件で実施しておるところでございます。当然関心を持たれて、住まいのこととか、観光だけではないというのは当然でございますが、今のちょっと追跡調査は十分できてはおりませんが、そういった意味も含めまして、周知の面も含めまして、これは大変効果があるということで、なかなかコロナの関係もございまして、本市自体を訪れる方は減っておりますが、ステージも変わってきておりますので、5月にはもう2類から5類にということもありますので、そういったことも含めまして、予算的には20万円、これは2,500円の20名分だけ、4泊相当ということにしておりますが、もっともっとたくさんの方に来ていただいて、また来られた方が口コミでも広げていただく、SNS等でも広げていただきまして、地域の方との触れ合いも含めまして、今後もしていつてまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○教育次長 ICT機器を活用する場合のソフト面での支援ということのご質問でございますが、現在学校現場のほうでそういったニーズがあるのかどうかというところについては、大変申し訳ないですが、私のほうでは承知しておりません。今後

そういったソフト面での支援が要るのか、そういった予算化が要るのかということについては、学校現場からの声をしっかり聞きながら検討してまいりたいと思います。よろしくお願いします。

○会長 ありがとうございます。そうしたら、1と2を通して、もう一度何か言い漏らしたこと、あるいは聞き逃したことございましたら言っていただければと思います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○会長 市役所の方々も補足説明等よろしいでしょうか。いいですか、はい。それでは、今日のその他はありませんので、これで議題を終わりたいと思います。先ほど市長さんのお話がありましたように、まち・ひと・しごと創生総合戦略、国の方でも一部方針転換といいたいでしょうか、本当は重点等変えつつあります。それから、市長さんのお話ありましたように、市の竹原の総合計画の第2期の基本計画の見直しが始まりますので、そういった取組に今日のような議論をぜひ生かしていただけたらと思います。

ということで、事務局のほうにお返しいたします。

○事務局 皆様、様々なご意見を賜りました。大変ありがとうございました。長時間にわたって会議にご参加いただきありがとうございます。

それでは、本日は以上をもちまして令和4年度の第2回竹原市地方創生推進会議のほうを終了させていただきます。本日はどうもありがとうございました。